

第3回清瀬市補助金等適正化検討委員会議事録（要旨）

会 議 名：平成24年度 第3回 清瀬市補助金等適正化検討委員会

事 務 局：企画部財政課財政係

開催場所：消費生活センター4階会議室1・2

日 時：平成24年9月11日（火曜日）午後6時00分～午後9時30分

出席者：委員10名（町田委員長、松崎副委員長、北場委員、田村委員、
小川委員、乙黒委員、香西委員、迫田委員、清水委員、
城山委員）

事務局5名（企画部長、財政課長、財政課副参事、他2名）

ヒアリング対象所管課13名

欠席者：0名

傍聴者数：3名

会議次第

1. 開会
2. 第2回議事録（要旨）の確認
3. 議題
 - （1）補助金所管課ヒアリング
 - （2）その他
4. 閉会

審議経過

1. 開会

委員長より開会の挨拶

2. 第2回議事録（要旨）の確認

委員長が各委員に対して確認し、各委員が了承

3. 議題

補助金所管課ヒアリング

番号	補助金交付 状況一覧表 の番号	補助金名	所管課名
1	9	防犯協会補助金	防災防犯課
2	57	総合学習推進事業等補助金	指導課
3	62	文化協会補助金	生涯学習 スポーツ課
4	64	体育協会補助金	
5	71	人間ドック受診料助成（国民健康保険事業特別会計）	保険年金課
6	72	保養施設利用助成（国民健康保険事業特別会計）	
7	12	私立幼稚園教員研修費補助金	子育て支援課
8	15	認可外保育所運営費等助成	
9	74	ミニデイサービス補助金□情報労連東京福祉センター	高齢支援課
10	75	ミニデイサービス補助金□聖ヨゼフ老人ホーム	
11	76	老人クラブ連合会	
12	97	老人クラブ助成	
13	98	シルバー人材センター運営費補助金	
14	87	社会福祉協議会補助金	社会福祉課

（1）防犯協会補助金（防災防犯課）

（委員）

期末近くに物品を購入するなど、数字合わせのために不要不急なものを購入しているのではないか？

（防災防犯課長）

事業の実施時期に合わせて購入したもので、数字合わせではない。

（委員）

予算で交際費があるが、補助金で交際費はおかしいのではないか？

（防災防犯課長）

交際費は飲み食いに使っているのではなく、役員も高齢化しており万が一不幸があった場合の香典などの慶弔費として計上している。平成16年度以来使っていない。

(委員)

活動費の防犯連絡所看板灯電気料金が、11月分以降計上がないのは何故か？

(防災防犯課長)

看板灯については、現状を昨年の4月から9月にかけての調査及び建てられている敷地の方や警察の意見、状況を聞き、防犯協会で諮り、撤去したことから11月以降の支払いがなくなった。

(委員)

東村山警察署管内防犯協会負担金はどうやって決まるのか？

(防災防犯課長)

人口、事業展開等を考慮し、管内防犯協会では協議の上、決めている。

(委員)

青パトは青少年犯罪関係をやっているものなのか？

(防災防犯課長)

青少年犯罪にとどまらずパトロールしている。

(委員)

80万の補助金のうち、どのくらいパトロール費用が使われているか？

(防災防犯課長)

ボランティアのため費用は全くかかっていない。

(委員)

ボランティアの方はどんな方が多いのか？

(防災防犯課長)

市内の自治会の役員や各種防犯関係団体の方で行っている。なお、防犯協会の理事は30人程度である。

(委員)

30人で全地域を見ているのか？

(防災防犯課長)

30人は理事であり、それ以外に自治会の方が行っている。

(2) 総合学習推進事業等補助金 (指導課)

(指導課長)

今年度から各学校の校長から提案、プレゼンテーションをしてもらい、教育委員会で審査して決定し、各学校に交付する形に制度変更した。

(委員)

学校のプレゼンテーション次第で予算が決まるのか？

(指導課長)

プレゼンテーションだけでなく、これまでの教育活動の実績も考慮している。

(委員)

予算がもらえない学校はあるのか？

(指導課長)

ゼロ査定为学校はない。

(委員)

各学校からの申請よりも予算を増やすことがあるか？

(指導課長)

優れた提案をされた学校については、期待値としても多く配当する場合がある。

(委員)

学校は同じことをやっていると予算がもらえないため、予算を獲得するために目新しいことや内容を変えてしまうことが懸念されるか？

(指導課長)

特色ある教育活動というのは、その学校に10年、20年と根付くものだと考えている。例えば、芝山小学校では農園活動を盛んに行っており、35年の歴史がある。この積み重ねについては評価していかなくてはならないと考えている。

(委員)

特色ある学校を誰が評価して誰が選択するかという、最終的な利得を得る人は誰なのか？

(指導課長)

児童・生徒である。

(委員)

児童・生徒は学校を選ぶことができるのか？

(指導課長)

中学校には学校選択制がある。

(委員)

全員が同じ学校を選んで入学することはできるのか？

(指導課長)

できない。

(委員)

最終的には行った子どもはラッキーで、行けなかった子どもはアンラッキーで、誰のための制度かわかりづらい。

(指導課長)

全ての学校で特色ある教育活動を推進しているので、学校選択の際には参考になる。

(委員)

補助金を使ってプレゼンテーションをしてまで競わせるシステムを導入することによって、管理職に仕事をしてもらうための教育委員会の管理制度としてでしかないように見えるが？

(指導課長)

管理職には自立と責任をもって学校経営にあたっていただきたいと考えている。自分たちで判断して、自分たちの特色ある学級活動を自ら構築していったら、それを地域住民に評価していただくということが学校の管理職の使命であると考えており、そこをしっかりと行っていただくために補助を行うものである。

(委員)

自立と責任のためには、管理職がいて通常の指揮命令で達成されると思うが、わざわざ補助制度を設けている理由は？

(指導課長)

管理職にも様々な温度差がある。そのようななかで、このような補助をしながら管理職としての力量を高めていく必要があると考えている。

(委員)

市が特色ある部分を強調すると、学校の先生は基本的な業務以外のものに時間を割くことになり、基本的な業務がおろそかになる可能性もあるため、そうならないような方法で行ってほしい。また、通常の業務の費用で購入するものと、特色ある事業で購入するもののグルーピングの使い分けが難しいと思うが？

(指導課長)

本末転倒になってはいけないと考えている。通常の学校運営費については、まずそれがベースであると考えている。それで学校教育の使命である知・徳・体というものを確実に伸ばしていただく。ただし、知・徳・体を伸ばす方法論は様々あると考えている。

(委員)

通常の学校運営費というのは、全国で算出基準があるような性質のものなのか？

(指導課長)

学校運営費については、全国统一というわけではなく、それぞれの自治体に応じて予算が配分されるものであるが、学校備品については、一定の基準がある。

(委員)

特色ある教育活動といいながらも、23年度は防犯対策費などを補助金で行っており、疑問に思うが？

(指導課長)

防災教育を通して子どもたちが考える力を身につけたいという提案があり、それに対して、特色のある教育活動に不可欠なものであると判断して交付をしたものである。

(3) 文化協会補助金 (生涯学習スポーツ課)

(委員)

この補助金は市民文化祭に使われているのか？

(生涯学習スポーツ課長)

はい。

(委員)

市民文化祭の参加団体、参加人数は？

(生涯学習スポーツ課長)

参加団体は31団体、参加人数は768人。

(委員)

集客数は？

(生涯学習スポーツ課長)

3,150人。

(委員)

参加する方は参加費を払って文化祭に参加しているのか？

(生涯学習スポーツ課)

参加費はとっていない。舞台については、けやきホールを使うということで費用がかかるということで、1人200円ずついただいている。

(委員)

決算書にある年会費というのはどういった性格のものか？文化協会の会員というのはどういう方か？

(生涯学習スポーツ課長)

文化協会の会員は、31団体のなかに所属されている会員であり、その方に対して1人100円の年会費である。

(委員)

参加者を含めてどれぐらいが目指すべき目標を持っているか？

(生涯学習スポーツ課長)

人数というよりも、まだまだ隠れた個人の持っている文化や趣味があると思っています。そういうものを文化協会に参加して広めてもらえ

ればと考えている。

(委員)

決算報告書に印刷代が 28 万 2,910 円とあるが、文化祭のプログラムか？

(生涯学習スポーツ課長)

はい。

(委員)

他のバランスを考えると、印刷代で 28 万というのは業者を選ぶとかして安くならないか？

(生涯学習スポーツ課)

プログラムは 1,500 冊、ポスターは 200 枚作っている。金額については、他の業者と見積もり合わせをすとかしたい。

(4) 体育協会補助金 (生涯学習スポーツ課)

(委員)

団体の規模や負担能力を考慮して一律 5 万円じゃなくてもいいのでは？

(生涯学習スポーツ課長)

かつては団体規模等に応じて補助金を交付していたが、均等にしてほしいという要望があり、現在にいたっている。

(委員)

年会費、参加賞といろいろあるが、そもそもは競技参加者の負担にしても運営上可能なものではないか？

(生涯学習スポーツ課長)

団体の運営の規模、予算を見ると 5 万円では足りないと考えている。

(委員)

NPO を介して配るという仕組みというのは見えにくく、きわめて説明できない仕組みになっているのではないかと思う。もっとその大会などを NPO が評価をして選別して配分を変えとかいう評価システムを自ら持つという方向はないのか？

(生涯学習スポーツ課長)

そもそも体育協会の役目というのは、大人や子どもたちにスポーツをどれだけ広めて、広げていくかということがひとつの役目であり、子どもたちの健全育成について非常に力をいれている。そういう個々の活動を応援していくというなかで体育協会が全てを把握するということはかなり難しい。

(委員)

指定管理者として体育施設を受けているとか、あるいは NPO として直接に公共サービスを自らの手で実行しようと、そういうような試みはしているのか？

(生涯学習スポーツ課長)

まだしていない。ただ、NPO をとった時点でそういう施設の管理とか運営だとかそういうものに今後は伸びていくと考えている。

(委員)

5 万円というのは零細補助金でないか？

(生涯学習スポーツ課長)

賞状とかトロフィーだとか、たしかにわずかかもしれないが、非常に重宝して使っている。

(委員)

団体を削ったりする考えはあるのか？

(生涯学習スポーツ課長)

清瀬は来年国体で女子サッカーを実施する。そのような中で、ある団体が女子サッカーの連盟を作ろうという動きもあるので、中身を聞きながら広めていきたいと考えている

(委員)

減るということは考えてないか？

(生涯学習スポーツ課長)

クレール射撃というのが、今年休みに入っているが、基本的には少なくなっていないと考えている。

(委員)

ラジオ体操というのは？

(生涯学習スポーツ課長)

個人ではなくて、児童センターなど様々な場所で多くの人が集まって定期的実施している。

(5) 人間ドック受診料助成 (国民健康保険事業特別会計)

(委員)

清瀬は高齢化率が進んでいるということで、今の人間ドックの補助金を下げてでも脳ドックのほうにも補助をすべきではないか？

(保険年金課長)

脳卒中や糖尿病、腎機能の不全など生活習慣病に起因する疾患という割合も 33% 占めていることから、まずは一般の人間ドック、あるいは特定保健指導、特定検診の受診率をあげていきたい。

(委員)

人間ドックの対象者数、利用者数は？

(保険年金課長)

利用者は 222 件であり、1.6%相当の人が人間ドックを受診している。

(委員)

特定健診は受けている人はどれくらいいるのか？

(保険年金課長)

51%ほどである。

(委員)

人間ドックの受診率というのは担当から見ればまだ低いのか？

(保険年金課長)

保険者としては市が行う特定健診でも、人間ドックでもいいが、必ず年に 1 回はチェックをしていただいて病気の未然予防をしていただきたいと考えている。

(委員)

受診者の数とかそれに応じた補助金の金額というのはまだまだ本来はもっとあがっていくべきだと考えているのか？この比率で推移していくと考えているのか？

(保険年金課長)

一方では国保は国の交付金、保険税だけでは運営できず、今年は 8 億円的一般会計からの補助を受けて運営している状況である。そうした状況があるので、補助の水準というのは他市との比較で突出して高くなるというのは避けなければならないと考えており、現在の水準でいいのではないかと考えている。

(委員)

八王子、武蔵野、三鷹、青梅や隣の東久留米市はやっていない。担税力のいいところはやっていないが、それでもやる必要はあるのか？

(保険年金課長)

各市がやめた経緯というのが、平成 20 年から始まった特定保健指導を機にやめている。特定健診を受けてもらうのであれば人間ドックは助成しないという考え方だと思うが、市としては人間ドックでも特定健診でも年に 1 回チェックをして病気の将来的な未然予防ができればと考えている。

(委員)

人間ドック受けたほうが間違いなく国保全体の医療費を抑制する効果があるようなことは言えるのか？

(保険年金課長)

医療費の分析をしてみると、ある程度そういったことが言えるのでは

ないかというふうに考えている。

(6) 保養施設利用助成（国民健康保険事業特別会計）

（委員）

なぜ「にいざ温泉」のみの助成なのか？

（保険年金課長）

国保の被保険者の方々は、半数近くが1人世帯の方々であり、65歳以上の被保険者の方々の割合が33%を占めている。そうした中で清瀬駅から無料の送迎バスが運行されているため、今の事業者に決定した。

（委員）

何回でも助成を受けることができるのか？

（保険年金課長）

宿泊施設は1年に2回、2泊まで、入浴施設は1年に5回までである。

（委員）

財源は保険料と交付金か何かで賄っているのか？

（保険年金課長）

はい。ただ、保険料と交付金では今のところ赤字のため、一般会計から繰り入れを行っている。

（委員）

もし、この補助金が減れば8億円が少しは減る可能性があるか？

（保険年金課長）

今年は16年度以来8年ぶりの保険料改定をしたところであり、被保険者の方々の負担をお願いしている一方でこういった保健事業というのも何かしら残しておきたいという考えもある。

（委員）

事業者と話し合っけて割引券をだしてもらって事業継続するのがいいと思う。

（委員）

事業としては、皆からやっているなどわかるような感じのほうが良いと思う。300人ぐらいしか利用していない制度というのは一般の被保険者から見たら疑問に思う。

（委員）

利用者の方が独居の高齢者みたいな方が多いので、この場を失ってしまうと居場所や交流がなくなるような感じがする。

(7) 私立幼稚園教員研修費補助金

（委員）

外部研修の研修者が園内において他の職員を対象に講師になり、研修

を行い波及効果を高める仕組みを行っているか？また、現実には研修者の単なる個人の見識を高められているだけで、波及効果が機能していないのではないか？

(子育て支援課長)

各園で研修に行かれていない教員の方たちに職員会議のなかで研修の内容を発表する場を設けて、感じたことやこれから幼児教育の仕方とか感じたことを発表するという形をとっている。また、波及効果を高める研修を選んで行っているのではないかと考えている。

(委員)

補助事業が定額補助のため補助金ありきの研修の目標、課題などが整理されていないのではないか？

(子育て支援課長)

この研修はどのような研修なのかという趣旨的なものと、それを受けたときの成果、フィードバック的なものを明記したような形にしていかないと、ご指摘いただいたような補助金ありきというふうになりがちにはなっているのかなというのは感じている。

(委員)

なぜ幼稚園だけ清瀬市ではこういう補助金が始まったのか？

(子育て支援課長)

市と幼稚園との関わりとしては、就園奨励費という形で幼稚園に支払いをするというような手続きとか、年に2回、都の制度で保護者負担軽減というような手続きを幼稚園側に担っていただいている。本来ならば幼稚園は基本的に保護者負担軽減というのは、保護者と市が関わってやるべきものであるが、それを幼稚園側がとりまとめていただければ漏れがないということで、当然そこに事務費という形で発生するので、この研修費ということで実施している。

(委員)

研修費という名目であるが、運営補助ということか？

(子育て支援課長)

運営補助という意味合いも側面にはある。

(委員)

幼稚園経営者たちがもっと経営努力をするためのものではなくて、ぬるま湯につけさせる的な支援の仕方になっており、逆作用を働かせているのではないかという疑問があるが？

(子育て支援課長)

貴重な市の財源によって補助している現状を幼稚園側に再度認識をしていただくというのが一番重要な課題であると考えている。今後は実

績報告の内容にしろ、もう少しチェック機能を強めていきたいと考えている。

(委員)

保育園の場合には運営費の補助金はあるのか？

(子育て支援課長)

私立は運営費の補助金を支出している。

(委員)

私立の幼稚園は？

(子育て支援課長)

ない。

(委員)

保育園と幼稚園の格差を埋めるために、いろいろな助成金ができるのではないか。

(委員)

幼稚園によっては、自己財源が5万円台、補助金の額が20万という例もあって、ちょっとアンバランスかなと思われるが、バランスはとっていないのか？

(子育て支援課長)

今のところバランス的な面はとっていない。

(8) 認可外保育所運営費等助成

(委員)

みゆき保育園はこの金額で済むのか？

(子育て支援課長)

認可外保育所から定期利用保育事業所というふうな形に看板がつけ変わったため、補助金の額が変更となった。

(委員)

なかよし保育園もみゆき保育園もそれぞれ事業体として総事業費があると思うが、総事業費のうち補助は何パーセント位か？

(子育て支援課長)

把握していない。

(委員)

全体的な経営の状況というか、補助の概要がわかるようなものも今後は取り入れていただきたい。

(9) ミニデイサービス補助金 (情報労連東京福祉センター)

(10) ミニデイサービス補助金 (聖ヨゼフ老人ホーム)

(委員)

聖ヨゼフ老人ホームについて、実績がゼロの日も、1 人の日もあるが、それに対して食事提供するのに何人かかっているのか？また、コミュニティの場として認めて存続させるということが書いてあったが、1 人とかゼロであるが、それはコミュニティになっているのか？

(高齢支援課長)

年間の実績は 114 食。それに対しての補助が 24 万ということで、1 食あたりの単価にすれば 2,700 円という金額になるので、通常の食事からいえばたしかに高い。当初は利用者もそれなりに多かったが、段々事業自体が少なくなってきた。

(委員)

これだけ今、デイサービスが充実しているので、この予算は同じような趣旨の別のところに回したらどうか？

(高齢支援課長)

施設に入所されている方との交流も生まれてたりとかが考えられるので、そういったところを一気にできるか、できないかというのも考えなくてはいけないと考えている。

(委員)

食事だけではなくて、歌ったりゲームをしたりというのはないのか？

(高齢支援課長)

バランスのとれた食事を提供しているとしか認識していない。

(委員)

コミュニティが大きく発展することもないのであればあまりよくないのではないかと考える。

(委員)

地域包括センターでは、食事とかそういうものは一切ないのか？

(高齢支援課長)

ない。地域包括支援センターというのは高齢者の相談を受ける場所になっている。

(11) 老人クラブ連合会

(12) 老人クラブ助成

(委員)

予算書で忘年会、新年会などの経費を認めているということはちょっと心配である。

(委員)

領収書は確認しているのか？

(高齢支援課長)

もちろん確認している。市の老人クラブの運営費の補助金の交付要綱等があり、補助金の対象経費と補助金の経費としないものをしっかり明記されており、補助金の対象としないものについては慶弔費を含む交際費、あと食料費、その他活動に要する経費として不相当と認める経費ということで、特にそういった飲食には利用しないようにということは、ことあるごとに担当のほうからも話をさせていただいている。

(委員)

少しチェックが甘いのではないかなと感じている。また、老人クラブの会員数で補助金が決まるということで、名前だけを計上している会員がいるのではないか？

(高齢支援課長)

各老人クラブで独自に会費を集めているので、その名簿に記載された人数と会費の額である程度つかんでいる。

(委員)

正規の会員かどうかのチェックをしているか？

(高齢支援課長)

名簿自体はこの人たちが会員だということで信じざるを得ない。それと当然会員であれば会費を1人あたりいくらというそれぞれの会で徴収しているので、それとの整合性がとれているかというような形でのチェックにはなっている。

(委員)

老人クラブという名称そのものが時代に合わないのではないか。老人と言っただけで入らないというか、ちょっと検討したほうがいいのではと考える。

(委員)

老人クラブというのは閉ざされた団体になっているのではないか？

(高齢支援課長)

たしかに老人クラブによっていろいろなことに積極的に取り組んで前向きにやられているクラブと地域のなかの方たちでという、やはり活動内容に温度差を多少感じることはある。

(13) シルバー人材センター運営費補助金

(委員)

事務局長は天下りか？

(高齢支援課長)

市から行っている。

(委員)

正規職員は何人か？

(高齢支援課長)

3人。

(委員)

非正規雇用は何人か？

(高齢支援課)

臨時職員1名。嘱託職員1名。

(委員)

人件費を補助しているが、補助に見合うだけの本来の団体設立目的に見合った活動が展開されているのかどうか、その成果指標はどこにあるのか？ どういった手間賃をもらう仕事が増えているのかというデータやそれによる手数料、管理費や人件費などの内訳の資料がないと評価のしようがない。

(委員)

この仕組みが個人の家とかに行って、何かをやった場合にそこからもらうのは行った人にとって、事務経費のほうは補助金からだしてというものなのか。それとも行った先から取ったうちの一定割合は事務費として取って9割ぐらいは本人にいくとか、そのへんの仕組みはどうなっているのか？

(高齢支援課)

本人にいく分と一部事務経費がかかる。

(委員)

全額本人にいくわけではないのか？

(高齢支援課長)

はい。

(委員)

過去の推移と将来の見込みというのがわからないとこの団体の活動を評価できない。団体が必要だということはわかっており、この団体をやめろとか補助をやめろとか言うてはいない。でも、こういう団体は往々にして役所と同じで成果主義がないから、あるがままに仕事をするだけになりがちなので、もっと戦略目標を掲げて地域の能力のある人たちを街の仕事とどういうふうにマッチングするかが仕事ではないか？

(委員)

高齢者の雇用とか、これについては生きがい対策なのか、雇用対策なのかという元々の位置づけがやや生きがい対策でやってきたが、雇用対策として位置づけなおさなくてはならないのではないかというふう

に言っている自治体があり、人材センターができたときと今の時点でこの事業そのものをどう改めて考え直すかというあたりを含めて、考える時期かと考えている。

(委員)

少なくとも過去の実績と毎年毎年の経営方針をだしてもらわないとわからない。

(事務局)

なるべく早く資料を提供したい。

(14) 社会福祉協議会補助金

(委員)

委託金の金額は？委託と補助金の区別はどのようにしているのか？

(社会福祉課長)

社会福祉協議会の組織について簡単に説明すると、職員が65名で、事務局関係と清瀬市障害者福祉センターという2つのくりになっており、今回補助金にあがっているものは、法人運営部分と清瀬ボランティアセンターの関係の補助金となっている。他にもいくつか補助金、委託金があり、総額で1億6,700万円になっている。委託と補助金の区別については、委託関係は障害者福祉センターとか地域活動支援センターという相談支援事業になる。それから地域包括支援センターの3つが委託になっている。これは法律等でこういうような事業をなさというように明確に決まっているので委託でしている。社会福祉協議会への補助金については、総務関係、地域福祉関係、それからボランティアセンターが中心である、事業をこれとこれというように委託で定めるというのが困難なので、現在は補助金として支出している。

(委員)

社会福祉協議会の事務局長はOBか？

(社会福祉課長)

はい。

(委員)

事業会計が全然わからないので評価ができないし、人件費の3,620万円が多いのか少ないのか全然わからない。事業全体がわからないのに全然わからない。しかもそのなかで管理費がどれだけあって、管理費のうちの人件費がどれだけあってという資料がない。

(委員)

社会福祉協議会は内部留保はあるのか？

(社会福祉課長)

ある。

(委員)

いくらか？

(社会福祉課長)

2,000万とか3,000万。

(委員)

市からもらう補助金は渡しきりか？精算しているのか？

(社会福祉課長)

精算している。

(委員)

では留保はどういったところから？

(社会福祉課長)

収入として市の補助金の他に自分たちで独自に収入があるので、それから都社協から入ってくるものもあるので、市からについて留保ということはないと考えている。

(委員)

都社協からはいくらか？

(社会福祉課長)

1,200万位。

(委員)

市から派遣の職員はいるのか？

(社会福祉課長)

いない。

(委員)

事務局長だけか？

(社会福祉課長)

OBの事務局長は嘱託である。

(委員)

正規職員は何人か？

(社会福祉課長)

事務局では正規が9人。

(委員)

清瀬市の職員の方と全く同じ水準の給料か？

(社会福祉課長)

基本的にはそうである。

(委員)

退職金は？

(社会福祉課長)

退職金まではわからない。

(委員)

社会福祉協議会ほど難しいものはない。事業会計きちっとだしてもらって分析しないと評価できない。

(委員)

補助事業なので補助事業の分は特別勘定ということで、はっきりさせないとなかなか経費の中身が何に使ったかとか、何が補助の対象になっているのかというのがはっきりでてこないのではないか。

(事務局)

シルバーも然り、社協も然りであるが、資料がこれだけでは判断できないだろうと思うので。決算書が厚くても相手方にもらって、なるべく送れる範囲で早い段階で送らせていただきたい。

4. 閉会